

× 整 理 番 号	
× 審 査 結 果	
× 受 理 年 月 日	年 月 日
× 認 定 番 号	

保安機関認定申請書

年 月 日

大 阪 府 知 事 殿

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名
住 所

印

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 29 条第 2 項の規定により同条第 1 項の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 保安業務に係る事業所の名称及び所在地
- 2 認定を受けようとする保安業務区分
- 3 保安業務区分ごとの一般消費者等の数
- 4 当該保安業務に係る液化石油ガス販売事業を行う販売所の所在する都道府県名

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。

連絡先
担当者氏名
所属名
T E L
E - mail

保 安 業 務 計 画 書

事業所の名称

事業所の所在地

保 安 業 務 区 分	供給開始時点 検・調査	容器交 換時等 供給設 備点検	定期供 給設備 点検	定期消 費設備 調査	周 知	緊急時 対応	緊急時 連絡
一 般 消 費 者 等 の 数							
保 安 業 務 資 格 者 の 数	液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者 製造保安責任者					人	人
調 査 員 の 数		人					
保安業務資格者及び調査 員以外の者であって保安 業務に従事する者				人			
年 間 実 働 日 数 又 は 平 均 月 間 実 働 日 数		日 / 月	日 / 年	日 / 年			
保 安 業 務 用 機 器	自記圧力計	個					
	マノメータ	個					
	ガス検知器	個					
	漏えい検知液	個					
	緊急工具類	式					
	一酸化炭素測定器	個					
	ボーリングバー	個					
緊急時対応を行う場合に あってはその方法	出勤の手段： ・自動車 台、・その他 () 連絡の方法： ・電話 (☎ - -) ・その他 () 集中監視システムの有無： 有 ・ 無 その他：						

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
 2 事業所ごとに記載すること。
 3 更新申請時における一般消費者等の数は、すでに認定を受けた数と同一にすること。
 また、保安業務用機器等その他の事項において変更があれば保安業務規程の変更認可申請をすること。

役員及び構成員の構成に関する書面

当社の役員及び構成員（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第 33 条で規定する構成員）の 3 分の 2 以上の者は下記事項に該当しません。

記

- 1 液化石油ガス供給機器若しくは消費機器の製造事業を主たる事業として行っている者又はその役職員
- 2 液化石油ガス供給機器若しくは消費機器の販売事業を主たる事業として行っている者又はその役職員
- 3 液化石油ガス設備工事業を主たる事業として行っている者又はその役職員

年 月 日

住 所

名 称

代表者の氏名

印

保安業務以外の業務を行っている場合

業務の種類及び概要等

氏名又は

法人名

業務の種類

事業概要

年 月 日

誓 約 書

役 職 名	氏 名	住 所

(注) 法人のみ上表に役員全員を記入する(代表者を含む)。

私 は
当社並びに上記の当社役員は、液化石油ガス法第 30 条に定める欠格事項のいずれにも
該当していないことを誓約します。

年 月 日

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名
住 所

印

大阪府知事 殿

保安業務資格者一覧

事業所名 _____

事業所所在地 _____

保安業務資格者の氏名	免状・資格(該当するものを で囲む。)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二種販売主任者免状 ・ 第一種販売主任者免状 ・ その他 () <ul style="list-style-type: none"> ・ 液化石油ガス設備士 ・ 製造保安責任者免状 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者代理者 ・ 保安業務員
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二種販売主任者免状 ・ 第一種販売主任者免状 ・ その他 () <ul style="list-style-type: none"> ・ 液化石油ガス設備士 ・ 製造保安責任者免状 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者代理者 ・ 保安業務員
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二種販売主任者免状 ・ 第一種販売主任者免状 ・ その他 () <ul style="list-style-type: none"> ・ 液化石油ガス設備士 ・ 製造保安責任者免状 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者代理者 ・ 保安業務員
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二種販売主任者免状 ・ 第一種販売主任者免状 ・ その他 () <ul style="list-style-type: none"> ・ 液化石油ガス設備士 ・ 製造保安責任者免状 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者代理者 ・ 保安業務員
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二種販売主任者免状 ・ 第一種販売主任者免状 ・ その他 () <ul style="list-style-type: none"> ・ 液化石油ガス設備士 ・ 製造保安責任者免状 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者代理者 ・ 保安業務員
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二種販売主任者免状 ・ 第一種販売主任者免状 ・ その他 () <ul style="list-style-type: none"> ・ 液化石油ガス設備士 ・ 製造保安責任者免状 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者代理者 ・ 保安業務員
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二種販売主任者免状 ・ 第一種販売主任者免状 ・ その他 () <ul style="list-style-type: none"> ・ 液化石油ガス設備士 ・ 製造保安責任者免状 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者代理者 ・ 保安業務員
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二種販売主任者免状 ・ 第一種販売主任者免状 ・ その他 () <ul style="list-style-type: none"> ・ 液化石油ガス設備士 ・ 製造保安責任者免状 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者代理者 ・ 保安業務員

保安業務用機器必要数計算用紙

区分	計算式(補助員を伴わない場合)	補助員を伴って行う場合の計算式
1イ式	消費者戸数 [] ÷ 20,000 = _____	_____
1ロ式	消費者戸数 月間実働日数 調査員数 充てん作業員数 [] ÷ 100 ÷ [] - [] - [] = _____	_____
1ハ式	消費者戸数 年間実働日数 充てん作業員数 [] ÷ 30 ÷ [] ÷ 4 - [] = _____	消費者戸数 年間実働日数 充てん作業員数 [] ÷ (30 × 4 ÷ 3 × []) ÷ 4 - [] = _____
1ニ式	消費者戸数 年間実働日数 [] ÷ 25 ÷ [] ÷ 4 = _____	消費者戸数 年間実働日数 [] ÷ (25 × 4 ÷ 3 × []) ÷ 4 = _____
2イ式	消費者戸数 年間実働日数 [] ÷ 20 ÷ [] ÷ 4 = _____	消費者戸数 年間実働日数 [] ÷ (20 × 4 ÷ 3 × []) ÷ 4 = _____
1ホへ式	消費者戸数 [] ÷ 20,000 = _____	数値は、小数点第4位を四捨五入し、小数点第3位まで記入すること。 表中式 の算定式中、「÷4」は、平成14年3月31日までは「÷3」となる。

事業所名 _____

(注) (1)定期供給設備点検と(2)定期消費設備調査を行う場合は(3)に記入すること。

	供給開始時 点検・調査		容器交換時等 供給設備点検		(1) 定期供給設備点検		(2) 定期消費設備調査		(3) (1)と(2)を両方行う場合		緊急時対応		合 計
	式		式		式		式		式		式		
自記圧力計又は マンメータ	式		/		式		式		式		式		
ガス検知器	式					式		式		式		式	
漏えい検知液	式		式		式		式		式		式		
緊急工具類	式		式		式		式		式		式		
一酸化炭素測定器	式		/				式		式		式		
ボーリングバー	式					式		式		式		式	

保安業務資格者の必要人員計算用紙

事業所名 _____

保安業務区分	基本の算定式	条件により置き換える算定式	計
イ 供給開始時 点検・調査	消費者戸数 [] ÷ 20,000 = _____		
ロ 容器交換時等 供給設備点検	消費者戸数 月間実働日数 調査員数 充てん作業数 [] ÷ 100 ÷ [] - [] - [] = _____	(結果がマイナスのときはゼロとする。)	
ハ 定期供給設備 点検	消費者戸数 年間実働日数 充てん作業数 [] ÷ 30 ÷ [] ÷ 4 - [] = _____ ただし補助員を伴って行う場合は	ハとニを両方とも選択する場合は、下記の式を用いる。 消費者戸数 年間実働日数 [] ÷ 20 ÷ []) ÷ 4 = _____	
	消費者戸数 年間実働日数 充てん作業数 [] ÷ (30 × 4 ÷ 3 × []) ÷ 4 - [] = _____ ただし補助員を伴って行う場合は	ただし補助員を伴って行う場合は 消費者戸数 年間実働日数 [] ÷ (20 × 4 ÷ 3 × []) ÷ 4 = _____	
ニ 定期消費設備 調査	消費者戸数 年間実働日数 [] ÷ 25 ÷ [] ÷ 4 = _____ ただし補助員を伴って行う場合は		
	消費者戸数 年間実働日数 [] ÷ (25 × 4 ÷ 3 × []) ÷ 4 = _____		
ホ 周知	消費者戸数 [] ÷ 20,000 = _____	ロ、ハ、ニのうちの1つ以上の保安業務と周知を合わせて選択 する場合は、周知にかかる式は下記の式を用いる。 消費者戸数 [] ÷ 40,000 = _____	
ヘ 緊急時対応	消費者戸数 [] ÷ 20,000 = _____		
ト 緊急時連絡	消費者戸数 [] ÷ 20,000 = _____ 事業所ごとの消費者戸数が2万戸を超える場合は下記の式を用いる 消費者戸数 1 + ([] - 20,000 ÷ 80,000 = _____		
・表中ハ、及びニの算定式中、「÷ 4」は、平成14年3月31日までは「÷ 3」となる。 ・この用紙は事業所ごとに作成すること。		必要資格者数 人	合計